

パン・パシフィック外国債券オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（2003年8月29日設定）
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	環太平洋先進諸国の国債、州債、政府保証債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資については制限を設けません。
分配方針	月1回（毎月15日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定いたします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

- 第251期（決算日 2024年 9 月17日）
- 第252期（決算日 2024年10月15日）
- 第253期（決算日 2024年11月15日）
- 第254期（決算日 2024年12月16日）
- 第255期（決算日 2025年 1 月15日）
- 第256期（決算日 2025年 2 月17日）

受益者のみなさまへ

平素は「パン・パシフィック外国債券オープン」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第251期から第256期までの決算を行いましたので、当期間の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉
サポートデスク 0120-565787
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5作成期の運用実績

作成期	決 算 期	基 準 (分 配 落)	価 額			債 組 入 比 率	純 資 産 額
			税 分	込 配 金	期 騰 落 中 率		
第39作成期	(第227期) 2022年 9月15日	円	円	円	%	%	百万円
	(第228期) 2022年10月17日	6,165	5	1.6	97.5	18,258	
	(第229期) 2022年11月15日	5,929	5	△3.7	97.4	17,349	
	(第230期) 2022年12月15日	5,913	5	△0.2	97.8	17,115	
	(第231期) 2023年 1月16日	5,942	5	0.6	98.4	16,981	
	(第232期) 2023年 2月15日	5,627	5	△5.2	98.8	15,989	
第40作成期	(第233期) 2023年 3月15日	5,757	5	2.4	98.4	16,223	
	(第234期) 2023年 4月17日	5,787	5	0.6	98.0	16,198	
	(第235期) 2023年 5月15日	5,818	5	0.6	98.0	15,661	
	(第236期) 2023年 6月15日	5,913	5	1.7	98.0	15,756	
	(第237期) 2023年 7月18日	5,982	5	1.3	99.1	15,708	
	(第238期) 2023年 8月15日	5,969	5	△0.1	98.5	15,327	
第41作成期	(第239期) 2023年 9月15日	5,966	5	0.0	98.7	15,180	
	(第240期) 2023年 9月15日	6,029	5	1.1	98.6	15,065	
	(第241期) 2023年10月16日	5,932	5	△1.5	98.2	14,702	
	(第242期) 2023年11月15日	6,097	5	2.9	98.6	14,939	
	(第243期) 2023年12月15日	6,120	5	0.5	98.6	14,568	
	(第244期) 2024年 1月15日	6,243	5	2.1	98.5	14,557	
第42作成期	(第245期) 2024年 2月15日	6,249	5	0.2	98.5	14,329	
	(第246期) 2024年 3月15日	6,245	5	0.0	97.9	14,090	
	(第247期) 2024年 4月15日	6,305	5	1.0	98.0	14,120	
	(第248期) 2024年 5月15日	6,510	10	3.4	98.3	14,295	
	(第249期) 2024年 6月17日	6,667	10	2.6	98.7	14,489	
	(第250期) 2024年 7月16日	6,726	10	1.0	98.7	14,393	
第43作成期	(第251期) 2024年 8月15日	6,355	10	△5.4	97.6	13,487	
	(第251期) 2024年 9月17日	6,224	10	△1.9	98.1	13,126	
	(第252期) 2024年10月15日	6,393	10	2.9	98.1	13,394	
	(第253期) 2024年11月15日	6,446	10	1.0	98.3	13,300	
	(第254期) 2024年12月16日	6,365	10	△1.1	98.2	12,914	
	(第255期) 2025年 1月15日	6,326	10	△0.5	98.4	12,690	
	(第256期) 2025年 2月17日	6,281	10	△0.6	98.0	12,092	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは環太平洋先進諸国の国債、州債、政府保証債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。同様のユニバースから構成される適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当作成期中の基準価額と市況等の推移

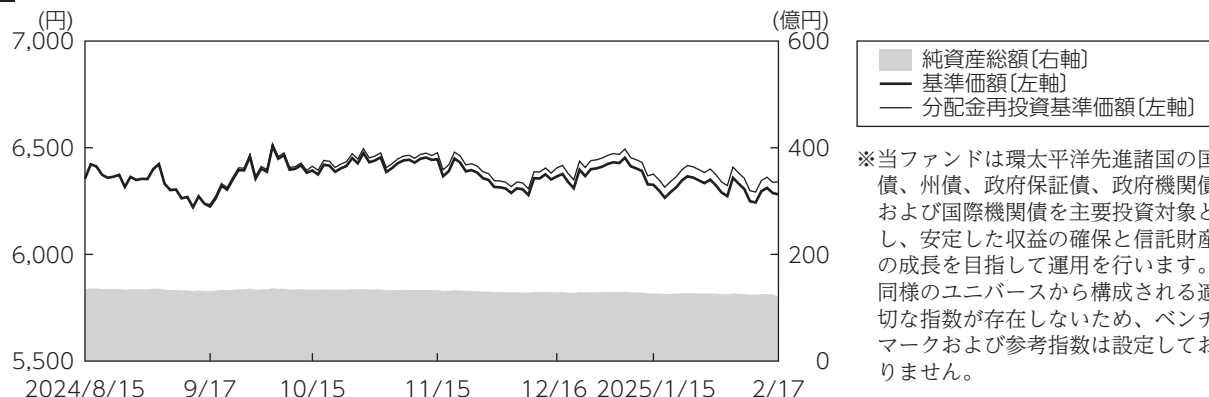
決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率
第251期	(期 首)2024年 8月15日	6,355 円	— %	97.6 %
	8月末	6,353	△0.0	97.7
	(期 末)2024年 9月17日	6,234	△1.9	98.1
第252期	(期 首)2024年 9月17日	6,224	—	98.1
	9月末	6,355	2.1	97.9
	(期 末)2024年10月15日	6,403	2.9	98.1
第253期	(期 首)2024年10月15日	6,393	—	98.1
	10月末	6,455	1.0	98.0
	(期 末)2024年11月15日	6,456	1.0	98.3
第254期	(期 首)2024年11月15日	6,446	—	98.3
	11月末	6,316	△2.0	98.2
	(期 末)2024年12月16日	6,375	△1.1	98.2
第255期	(期 首)2024年12月16日	6,365	—	98.2
	12月末	6,432	1.1	98.4
	(期 末)2025年 1月15日	6,336	△0.5	98.4
第256期	(期 首)2025年 1月15日	6,326	—	98.4
	1月末	6,290	△0.6	98.1
	(期 末)2025年 2月17日	6,291	△0.6	98.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは環太平洋先進諸国の国債、州債、政府保証債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。同様のユニバースから構成される適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第251期首(2024年8月15日)：6,355円

第256期末(2025年2月17日)：6,281円(既払分配金60円)

騰落率：△0.2%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、外国債券に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・組入債券の利息収入が積み上がったこと
- ・2024年9月中旬から11月中旬にかけて、米ドルが円に対して上昇したこと

(下落要因)

- ・2024年9月下旬から11月中旬にかけて、米国長期金利主導ですべての組入国の長期金利が上昇(債券価格は下落)したこと

投資環境

外国債券

当作成期の米国債券市場で長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。インフレ率が低下する中、F R B（米連邦準備制度理事会）は当作成期の2024年12月までに利下げを3回実施しましたが、財政拡張や関税引き上げなどの公約を掲げた共和党候補が当選したことでインフレ動向の先行き不透明感が高まったことから、さらなる利下げについては慎重な姿勢を示しています。こうした中、米国新大統領の財政拡張的な姿勢を受けて長期金利は上昇しました。

当作成期のカナダ債券市場で長期金利は上昇しました。原油価格が安定して推移する中、インフレ率の伸びが鈍化していることを背景に、中央銀行は当作成期に4会合連続で利下げを実施しました。こうした中、米国長期金利の上昇に連れて長期金利は小幅に上昇しました。

当作成期のオーストラリア債券市場で長期金利は上昇しました。インフレ指標の伸びが鈍化する中、中央銀行は政策金利を据え置くとともに追加利下げの可能性について示唆しました。利下げの織り込みが一部進む中、主要先進国の長期金利に連れて長期金利は上昇しました。

当作成期のニュージーランド債券市場で長期金利は上昇しました。インフレ指標の伸びが順調に低下する中、中央銀行は当作成期に利下げを2回実施しました。景気が低迷する中、主要先進国の長期金利に連れて長期金利は上昇しました。

外国為替

当作成期の米ドルは円に対して上昇しました。作成期首から9月上旬にかけては米国の利下げ開始見通しの強まりを受けて米ドルは円に対して下落しました。9月中旬から11月中旬にかけては、米国の大統領選挙において移民流入に否定的な共和党候補の当選を織り込む動きや雇用統計が市場予想より強かったことなどをを受けて米国長期金利が上昇したことから米ドルは円に対して大きく上昇しました。2025年1月中旬以降は日銀が利上げを継続する見通しの強まりなどをを受けて円が買い戻されたことなどから米ドルは円に対して上昇幅を縮小しました。

当作成期のカナダドルは円に対して下落しました。原油価格が1バレル70米ドル付近で安定して推移する中、インフレ率の伸びが鈍化していることから中央銀行は当作成期中に4会合連続で利下げを実施し、米ドルとの金利差拡大などをを受けてカナダドルは対米ドル、対円で下落しました。

当作成期のオーストラリアドルは円に対して下落しました。主要貿易相手国である中国が不動産不況により景気低迷する中、主要輸出品目である鉄鉱石の価格は緩やかに上昇しました。こうした中、政策金利を据え置きとしていた中央銀行が利下げを開始すると見通しの強まりを受けて、オーストラリアドルは対米ドル、対円で下落しました。

当作成期のニュージーランドドルは円に対して下落しました。インフレ率の伸びが2%付近まで低下して中央銀行のインフレ目標（1～3%）で推移するもテクニカル・リセッション（2四半期連続でのマイナス成長）となる中、中央銀行は当作成期間中2回の利下げを実施するとともに、さらなる利下げについての可能性についても示唆しました。こうした中、ニュージーランドドルは対米ドル、対円で下落しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

作成期首の運用方針に基づき、4通貨への分散投資を継続するとともに、各国の景気と財政・金融政策動向に応じてカントリーアロケーション、デュレーション、債券種別配分を調整しました。

当作成期中、通貨別組入比率については、作成期首は景況感格差に着目し、カナダとニュージーランドを少なめに配分、米国とオーストラリアを多めの配分としました。2024年11月初めの米国大統領および上下両院選挙後は、共和党政権で予想される関税政策の影響で米国のインフレ率が上昇し、その結果米国の金融緩和ペースが鈍ることを予想し、ほぼ一貫して米国を多めに配分、その他3カ国を少なめの配分としました。

デュレーション戦略については、一部の組入国で利下げが始まり、残りの組入国についても近い将来利下げの開始が予想されることを勘案し、作成期首からポートフォリオ全体のデュレーションの長期化を継続しました。11月初めの米国選挙以降は、米国での金融緩和ペースが鈍ることを予想し、米国中心にデュレーションの長期化幅を削減、12月以降はポートフォリオ全体のデュレーションも短期化としました。2025年1月中旬には、米国の中長期金利が十分割安な水準まで上昇したと判断し、ポートフォリオのデュレーションを長期化に転換しましたが、作成期末にかけては、市場金利の低下および米国の関税税率の引き上げ開始を受けて、デュレーションを再度短期化しました。

【債券組入状況（通貨別）】

作成期首

	組入比率 (%)	修正 デュレーション	残存年数 (年)	複利最終利回り (%)
カナダ	21.6	7.2	9.4	3.1
オーストラリア	27.3	7.1	9.3	4.1
ニュージーランド	18.4	8.0	10.5	4.2
アメリカ	30.4	6.1	7.9	3.9
現金その他	2.4	—	—	—
合計	100.0	7.0	9.1	3.8

※純資産総額比

作成期末

	組入比率 (%)	修正 デュレーション	残存年数 (年)	複利最終利回り (%)
カナダ	23.4	6.7	9.0	3.0
オーストラリア	22.6	7.2	9.0	4.6
ニュージーランド	23.6	6.8	8.6	4.4
アメリカ	28.4	4.2	6.9	4.5
現金その他	2.0	—	—	—
合計	100.0	6.1	8.3	4.1

※純資産総額比

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは環太平洋先進諸国の国債、州債、政府保証債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。同様のユニバーサルから構成される適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■ 分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり、下表の通り分配を実施しました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・％、1万口当たり、税引前)

項目	第251期	第252期	第253期	第254期	第255期	第256期
	2024年8月16日～ 2024年9月17日	2024年9月18日～ 2024年10月15日	2024年10月16日～ 2024年11月15日	2024年11月16日～ 2024年12月16日	2024年12月17日～ 2025年1月15日	2025年1月16日～ 2025年2月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.160	10 0.156	10 0.155	10 0.157	10 0.158	10 0.159
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	353	359	365	366	367	369

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【債券市場の見通し】

米国では新政権の関税政策が不透明な中、当面利下げは停止する模様です。カナダとニュージーランドでは既に相当の利下げが実施済みであり、追加利下げ余地はあるものの、債券市場はかなりの部分を織り込み済みと考えられます。オーストラリアは、2025年2月により利下げを開始しましたが、中央銀行はタカ派的姿勢を保っており、追加利下げのペースはゆっくりしたものになりそうです。一方で、投資対象国の中で2025年中に利上げに転じる国もなさそうです。以上から、来期の投資対象国の債券市場については、米国の関税政策や地政学的リスクに振られて、値動きの荒い展開を予想しますが、最終的には方向感が出ず、広めのレンジ内での推移を予想します。

【為替市場の見通し】

2025年1月の米国新政権の発足以降、様々な情報が発信されています。関税引き上げについては、当作成期末時点で実際に発効しているのは対中国のみですが、今後、すべての国に対して相互関税をかけるとの方針もあり、予断を許しません。関税戦争の激化の結果、米国の金利が高止まりしたり、世界の市場が混乱することで、リスク選好度が低下し、米ドル高となる可能性があります。一方で、米国大統領は、ロシアによるウクライナ侵攻の終結に意欲を燃やしており、仮に関係者全体が満足できる形で永続的な和平がもたらされるならば、世界経済にとって良い結果となり、リスク選好度の上昇が米ドル安をもたらす可能性もあります。当面、米ドルが主役の、米国大統領の発言に一喜一憂する値動きの荒い展開が予想されます。

【運用方針】

債券市場および為替市場において、米国の政策や地政学的リスクなどから、方向感の出にくい、値動きの荒い展開を想定しています。通貨配分およびデュレーション戦略においては、逆張りを多用した機動的な運用を実施する方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	第251期～第256期		項目の概要
	2024年8月16日～2025年2月17日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	36円	0.561%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は6,366円です。
(投信会社)	(16)	(0.252)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(18)	(0.280)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.028)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.018	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	37	0.579	

(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

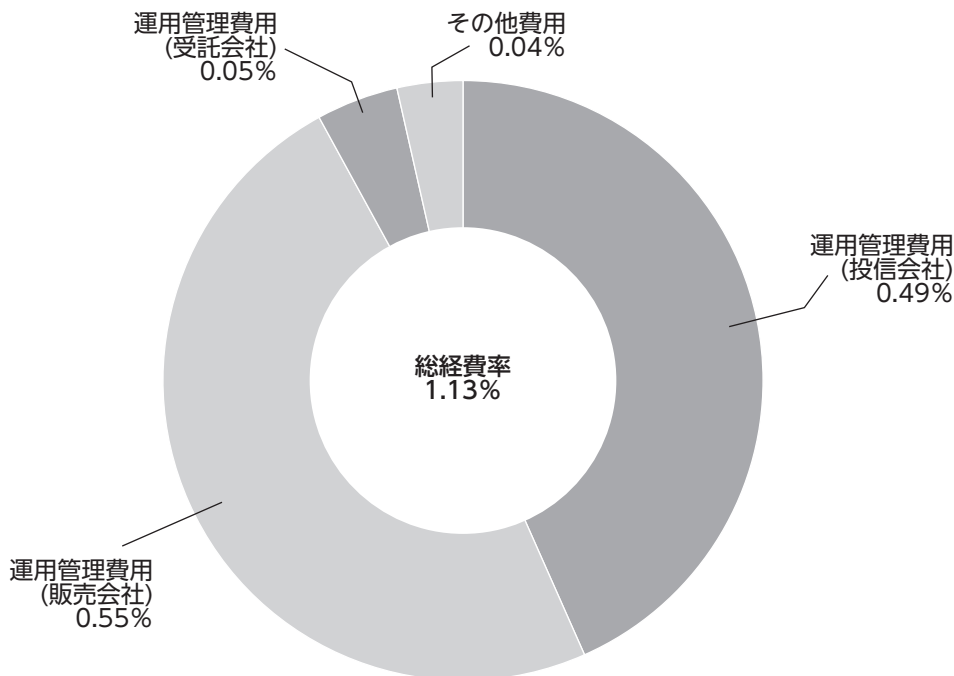
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.13%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況 (2024年8月16日～2025年2月17日)

○公社債

			第 251 期 ～ 第 256 期	
			買 付 額	売 付 額
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米ドル 101,431	千米ドル 109,028
		地 方 債 証 券	997	—
		特 殊 債 券	1,994	—
	カ ナ ダ	国 債 証 券	千カナダドル 48,048	千カナダドル 48,714
		地 方 債 証 券	2,052	1,986
	オ ー ス ト ラ リ ア	国 債 証 券	千オーストラリアドル 46,594	千オーストラリアドル 55,244
		特 殊 債 券	810	1,021
	国 ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	国 債 証 券	千ニュージーランドドル 37,734	千ニュージーランドドル 34,246
地 方 債 証 券		1,875	—	

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等 (2024年8月16日～2025年2月17日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○外国(外貨建)公社債(通貨別)

区 分	第 43 作 成 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちＢＢ格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル 24,400	千米ドル 22,581	千円 3,430,356	% 28.4	% —	% 7.3	% 2.4	% 18.6
カ ナ ダ	千カナダドル 27,260	千カナダドル 26,442	2,834,598	23.4	—	13.6	4.1	5.7
オーストラリア	千オーストラリアドル 33,320	千オーストラリアドル 28,298	2,731,972	22.6	—	20.6	2.0	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 37,240	千ニュージーランドドル 32,717	2,850,356	23.6	—	21.1	2.5	—
合 計	—	—	11,847,283	98.0	—	62.7	11.0	24.3

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○外国(外貨建)公社債(銘柄別)

第		43	作	成	期	末							
銘	柄	名	種	類	利	率	額						
								面	金	額	評	価	額
								外貨建金額	邦貨換算金額				
(アメリカ)					%	千米ドル	千米ドル	千円					
	US TREASURY N/B 2.25%	国債証券	2.25	1,000	617	93,875	2052/ 2/15						
	US TREASURY N/B 2.75%		2.75	3,900	2,798	425,082	2047/ 8/15						
	US TREASURY N/B 3.5%		3.5	3,700	3,655	555,282	2026/ 9/30						
	US TREASURY N/B 3.625%		3.625	1,000	861	130,796	2043/ 8/15						
	US TREASURY N/B 3.75%		3.75	630	606	92,177	2031/ 8/31						
	US TREASURY N/B 4.125%		4.125	1,760	1,755	266,620	2027/ 2/15						
	US TREASURY N/B 4.25%		4.25	9,410	9,404	1,428,579	2025/ 5/31						
	QUEBEC PROVINCE 4.25%	地方債証券	4.25	1,000	951	144,542	2034/ 9/ 5						
	PSP CAPITAL INC 3.75%	特殊債券 (除く金融債)	3.75	2,000	1,931	293,398	2029/10/ 2						
小計							3,430,356						
(カナダ)						千カナダドル	千カナダドル						
	CANADA-GOV' T 0.5%	国債証券	0.5	290	286	30,708	2025/ 9/ 1						
	CANADA-GOV' T 1.75%		1.75	3,000	2,152	230,780	2053/12/ 1						
	CANADA-GOV' T 2%		2.0	2,560	2,397	257,060	2032/ 6/ 1						
	CANADA-GOV' T 2.75%		2.75	1,000	895	96,027	2055/12/ 1						
	CANADA-GOV' T 3.5%		3.5	5,190	5,374	576,188	2034/ 3/ 1						
	CANADA-GOV' T 4%		4.0	6,080	6,167	661,128	2026/ 5/ 1						
	CANADA-GOV' T 4%		4.0	1,640	1,716	184,021	2029/ 3/ 1						
	CANADA-GOV' T 4%		4.0	500	548	58,832	2041/ 6/ 1						
	ALBERTA PROVINCE 4.15%	地方債証券	4.15	2,000	2,091	224,255	2033/ 6/ 1						
ONTARIO PROVINCE 2.05%		2.05	2,000	1,897	203,429	2030/ 6/ 2							
	QUEBEC PROVINCE 2.3%		2.3	3,000	2,911	312,164	2029/ 9/ 1						
小計							2,834,598						
(オーストラリア)						千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
	AUSTRALIAN GOVT. 1%	国債証券	1.0	6,180	5,199	501,956	2030/12/21						
	AUSTRALIAN GOVT. 1.75%		1.75	6,420	5,331	514,670	2032/11/21						
	AUSTRALIAN GOVT. 2.75%		2.75	1,510	1,432	138,300	2029/11/21						
	AUSTRALIAN GOVT. 3%		3.0	3,150	2,349	226,789	2047/ 3/21						
	AUSTRALIAN GOVT. 3.25%		3.25	1,380	1,180	113,934	2039/ 6/21						
	AUSTRALIAN GOVT. 3.75%		3.75	680	647	62,512	2034/ 5/21						
	AUSTRALIAN CPTL 2.5%	地方債証券	2.5	3,000	2,555	246,737	2032/10/22						
	ONTARIO PROVINCE 5.35%		5.35	2,000	2,031	196,154	2034/ 5/ 8						
	AIRSERVICES AUST 2.2%	特殊債券 (除く金融債)	2.2	1,000	882	85,218	2030/ 5/15						
	AIRSERVICES AUST 5%		5.0	1,000	1,008	97,363	2031/ 5/15						
AIRSERVICES AUST 5.4%		5.4	1,000	1,029	99,340	2028/11/15							
EXPORT FIN & INS 1.465%		1.465	3,000	2,491	240,562	2031/ 8/18							
	SO AUST GOV FIN 2%		2.0	3,000	2,159	208,430	2036/ 5/23						
小計							2,731,972						

第 43 期 末		作 成		期 末		償 還 年 月 日	
銘 柄 名	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(ニュージーランド)			%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
	NEW ZEALAND GVT 0.25%	国債証券	0.25	1,760	1,567	136,526	2028/ 5/15
	NEW ZEALAND GVT 1.5%		1.5	7,960	6,726	585,986	2031/ 5/15
	NEW ZEALAND GVT 1.75%		1.75	5,480	3,495	304,544	2041/ 5/15
	NEW ZEALAND GVT 2%		2.0	2,740	2,342	204,058	2032/ 5/15
	NEW ZEALAND GVT 3.5%		3.5	9,660	9,040	787,598	2033/ 4/14
	NEW ZEALAND GVT 4.5%		4.5	2,400	2,440	212,642	2030/ 5/15
	NEW ZEALAND GVT 4.5%		4.5	1,240	1,227	106,916	2035/ 5/15
	NEW ZEALAND GVT 5%		5.0	1,000	987	85,987	2054/ 5/15
	NZ LGFA BOND 2.25%	地方債証券	2.25	2,000	1,886	164,358	2028/ 5/15
	NZ LGFA BOND 4.5%		4.5	3,000	3,004	261,737	2030/ 5/15
小 計						2,850,356	
合 計						11,847,283	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2025年2月17日現在

項 目	第 43 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	11,847,283	88.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,490,460	11.2
投 資 信 託 財 産 総 額	13,337,743	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当作成期末における外貨建純資産(12,425,921千円)の投資信託財産総額(13,337,743千円)に対する比率は93.2%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=151.91円、1カナダドル=107.20円、1オーストラリアドル=96.54円、1ニュージーランドドル=87.12円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	2024年9月17日現在	2024年10月15日現在	2024年11月15日現在	2024年12月16日現在	2025年1月15日現在	2025年2月17日現在
	第251期末	第252期末	第253期末	第254期末	第255期末	第256期末
(A) 資 産	13,178,187,106円	14,380,353,409円	18,423,228,587円	13,809,267,062円	13,182,014,020円	15,390,071,949円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	187,799,719	146,083,063	139,085,293	91,178,224	140,660,331	100,043,270
公 社 債(評価額)	12,872,615,000	13,135,512,425	13,070,383,524	12,682,026,832	12,483,923,265	11,847,283,085
未 収 入 金	—	979,218,375	5,123,447,688	947,378,258	445,961,932	3,303,298,951
未 収 利 息	74,521,250	73,975,503	53,530,286	54,898,568	65,595,877	84,084,454
前 払 費 用	37,395,134	38,519,340	28,727,692	24,614,991	35,616,353	44,062,735
そ の 他 未 収 収 益	5,856,003	7,044,703	8,054,104	9,170,189	10,256,262	11,299,454
(B) 負 債	52,023,088	986,239,155	5,122,231,974	894,996,633	491,049,208	3,297,131,027
未 払 金	—	949,254,772	5,058,747,897	839,735,608	444,652,497	2,854,916,912
未 払 収 益 分 配 金	21,089,288	20,951,784	20,632,952	20,290,245	20,061,222	19,253,014
未 払 解 約 金	17,532,726	4,586,230	30,171,041	22,558,435	14,364,139	410,073,823
未 払 信 託 報 酬	13,334,415	11,323,105	12,494,358	12,165,799	11,666,481	12,519,821
そ の 他 未 払 費 用	66,659	123,264	185,726	246,546	304,869	367,457
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	13,126,164,018	13,394,114,254	13,300,996,613	12,914,270,429	12,690,964,812	12,092,940,922
元 本	21,089,288,605	20,951,784,794	20,632,952,528	20,290,245,883	20,061,222,573	19,253,014,206
次 期 繰 越 損 益 金	△ 7,963,124,587	△ 7,557,670,540	△ 7,331,955,915	△ 7,375,975,454	△ 7,370,257,761	△ 7,160,073,284
(D) 受 益 権 総 口 数	21,089,288,605口	20,951,784,794口	20,632,952,528口	20,290,245,883口	20,061,222,573口	19,253,014,206口
1万口当たり基準価額(C／D)	6.224円	6.393円	6.446円	6.365円	6.326円	6.281円

(注1) 当ファンドの第251期首元本額は21,222,340,257円、第251～256期中追加設定元本額は138,110,226円、第251～256期中一部解約元本額は2,107,436,277円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第251期0.6224円、第252期0.6393円、第253期0.6446円、第254期0.6365円、第255期0.6326円、第256期0.6281円です。

(注3) 純資産総額が元本額を下回っており、その額は第251期7,963,124,587円、第252期7,557,670,540円、第253期7,331,955,915円、第254期7,375,975,454円、第255期7,370,257,761円、第256期7,160,073,284円です。

◎損益の状況

	〔自 2024年8月16日 至 2024年9月17日〕	〔自 2024年 9月18日 至 2024年10月15日〕	〔自 2024年10月16日 至 2024年11月15日〕	〔自 2024年11月16日 至 2024年12月16日〕	〔自 2024年12月17日 至 2025年 1月15日〕	〔自 2025年1月16日 至 2025年2月17日〕
項 目	第251期	第252期	第253期	第254期	第255期	第256期
(A) 配 当 等 収 益	37,488,394円	34,231,062円	35,774,962円	35,294,734円	33,891,626円	35,598,005円
受 取 利 息	36,421,669	33,097,205	34,834,835	34,237,010	32,886,625	34,629,641
そ の 他 収 益 金	1,066,725	1,133,857	940,127	1,057,724	1,005,001	968,364
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 279,169,808	351,822,405	108,408,309	△ 167,993,228	△ 79,242,390	△ 90,138,194
売 買 益	158,580,352	719,586,987	331,653,149	187,135,342	162,452,384	231,240,644
売 買 損	△ 437,750,160	△ 367,764,582	△ 223,244,840	△ 355,128,570	△ 241,694,774	△ 321,378,838
(C) 信 託 報 酬 等	△ 13,775,689	△ 11,716,414	△ 12,882,671	△ 12,491,658	△ 12,104,464	△ 12,953,562
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 255,457,103	374,337,053	131,300,600	△ 145,190,152	△ 57,455,228	△ 67,493,751
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,132,162,096	△1,398,587,488	△1,028,610,482	△ 901,189,744	△1,052,303,702	△1,083,523,650
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△6,554,416,100	△6,512,468,321	△6,414,013,081	△6,309,305,313	△6,240,437,609	△5,989,802,869
(配 当 等 相 当 額)	(221,086,910)	(220,000,794)	(217,010,417)	(214,307,830)	(213,061,615)	(204,845,038)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△6,775,503,010)	(△6,732,469,115)	(△6,631,023,498)	(△6,523,613,143)	(△6,453,499,224)	(△6,194,647,907)
(G) 計 (D+E+F)	△7,942,035,299	△7,536,718,756	△7,311,322,963	△7,355,685,209	△7,350,196,539	△7,140,820,270
(H) 収 益 分 配 金	△ 21,089,288	△ 20,951,784	△ 20,632,952	△ 20,290,245	△ 20,061,222	△ 19,253,014
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△7,963,124,587	△7,557,670,540	△7,331,955,915	△7,375,975,454	△7,370,257,761	△7,160,073,284
追 加 信 託 差 損 益 金	△6,554,416,100	△6,512,468,321	△6,414,013,081	△6,309,305,313	△6,240,437,609	△5,989,802,869
(配 当 等 相 当 額)	(221,086,910)	(220,000,794)	(217,010,417)	(214,307,830)	(213,061,615)	(204,845,038)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△6,775,503,010)	(△6,732,469,115)	(△6,631,023,498)	(△6,523,613,143)	(△6,453,499,224)	(△6,194,647,907)
分 配 準 備 積 立 金	525,456,461	533,921,302	537,391,555	530,096,623	524,682,958	506,574,517
繰 越 損 益 金	△1,934,164,948	△1,579,123,521	△1,455,334,389	△1,596,766,764	△1,654,503,110	△1,676,844,932

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第251期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(23,712,705円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(221,086,910円)および分配準備積立金(522,833,044円)より分配対象収益は767,632,659円(10,000口当たり363円)であり、うち21,089,288円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第252期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(33,191,816円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(220,000,794円)および分配準備積立金(521,681,270円)より分配対象収益は774,873,880円(10,000口当たり369円)であり、うち20,951,784円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第253期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(32,578,771円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(217,010,417円)および分配準備積立金(525,445,736円)より分配対象収益は775,034,924円(10,000口当たり375円)であり、うち20,632,952円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第254期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(22,803,076円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(214,307,830円)および分配準備積立金(527,583,792円)より分配対象収益は764,694,698円(10,000口当たり376円)であり、うち20,290,245円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第255期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(21,787,162円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(213,061,615円)および分配準備積立金(522,957,018円)より分配対象収益は757,805,795円(10,000口当たり377円)であり、うち20,061,222円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第256期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(22,644,443円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(204,845,038円)および分配準備積立金(503,183,088円)より分配対象収益は730,672,569円(10,000口当たり379円)であり、うち19,253,014円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

◎収益分配金のお知らせ

決 算 期	第251期	第252期	第253期	第254期	第255期	第256期
1万口当たりの分配金(税込み)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金をお支払いする場合

分配金は、各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。